

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年12月14日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长代理 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831  
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 平成30年1月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	15,449	19.7	△48	—	△36	—	350	359.4
28年10月期	12,907	△12.9	109	△62.8	△35	—	76	△81.9

(注) 包括利益 29年10月期 687百万円(—%) 28年10月期 △36百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	14.26	—	5.6	△0.2	△0.3
28年10月期	3.10	—	1.3	△0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	16,452	6,546	39.8	265.99
28年10月期	14,588	5,933	40.6	241.05

(参考) 自己資本 29年10月期 6,542百万円 28年10月期 5,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	444	△501	220	2,978
28年10月期	405	△97	57	2,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	96.6	1.2
29年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00	98	28.0	1.6
30年10月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		49.2	

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	16.5	350	—	330	—	200	△43.0	8.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	24,650,800株	28年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	29年10月期	52,688株	28年10月期	51,709株
③ 期中平均株式数	29年10月期	24,598,400株	28年10月期	24,599,091株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
  - ・当社の連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。
- なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年11月1日～平成29年10月31日）の我が国経済は、2017年7-9月期のGDP成長率が、年率換算で実質2.5%増と7四半期連続でプラス成長となりました。海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出及び設備投資も持ち直し、個人消費にもやや明るさが見えるなど全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、テレビ・新聞・雑誌・ラジオなど既存の広告媒体が伸び悩む中、インターネットやスマホを活用した広告は堅調な伸びを見せております。この傾向の下、紙媒体による広告の需要は引き続き減少しております。このような環境ではありますが、大手製紙各社の用紙値上げや人手不足に伴う人件費の上昇等により、製造原価は上昇傾向にあります。また、求人広告においても同様に、紙媒体の有料・無料求人情報誌及び新聞折込求人紙は減少する一方で、ネットによる求人広告は増加が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、シール製品やポップアップ等当社独自のセールスプロモーション関連製品の売上は伸び、新たに書籍印刷の売上が加わりましたが、チラシ等の従来型製品の売上が減少したことに加え、今期より稼働したデジタル印刷機に関する売上が、大口顧客との交渉の長期化により当初想定を下回ったこと等もあり、セグメント売上高は10,568百万円（前年同期比1.0%減）の減収となりました。利益面では、売上高の伸び悩み、従来型製品における粗利益率の低下や当社独自製品開発のための先行的設備投資による減価償却費の増加等により、セグメント利益は267百万円（前年同期比40.5%減）と減益となりました。

メディア事業につきましては、紙媒体広告の減少に対応する為、各種インターネットメディアの拡充を実施していますが、紙媒体広告売上の減少をカバーするにいたりませんでした。その結果、セグメント売上高は2,349百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は80百万円の損失（前年同期29百万円の利益）となりました。

知育事業につきましては、事務所移転により家賃等が増加するなどの要因はありましたが、主力商品である「音の出る絵本」が新刊需要、重版需要ともに堅調であり、新商材として市場に導入したスクラッチアートも出足が好調で引き合いも広がり始めております。また、2月に「自由価格本」販売の為の子会社を設立し、書店以外の販路開拓による市場拡大に成果を出しつつあります。その結果、セグメント売上は概ね順調に推移しました。また、外注費等の経費削減は効果が始まったことに加え、為替予約によるリスクマネジメント効果もあり、結果としてセグメント売上高は3,308百万円、セグメント利益は192百万円となりました。

（知育事業は前期第4四半期より開始したため前年比較は行っておりません。）

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,449百万円（前年同期比19.7%増）となりましたが、業務効率化のため都内のグループ会社の4事業所を九段下に移転・集約のための一時的費用等の発生もあり、営業損失は48百万円（前年同期は営業利益109百万円）、経常損失は36百万円（前年同期は経常損失35百万円）、子会社における受取和解金380百万円の特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（前年同期比359.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における総資産は16,452百万円と、前連結会計年度に比べ1,864百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加202百万円、リース資産の増加792百万円によるものであります。

負債は9,905百万円と、前連結会計年度に比べ1,250百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加378百万円、リース債務の増加745百万円によるものであります。

純資産は6,546百万円と、前連結会計年度に比べ613百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加276百万円、その他有価証券評価差額金の増加279百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,978百万円（前連結会計年度比161百万円、5.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、444百万円（前連結会計年度比39百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費488百万円、受取和解金△380百万円によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、501百万円（前連結会計年度比404百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,043百万円、有形固定資産の売却による収入360百万円、投資有価証券の売却による収入494百万円によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、220百万円（前連結会計年度比163百万円増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出710百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率	48.9	46.0	46.0	40.6	39.7
時価ベースの自己資本比率	27.9	26.0	34.9	26.5	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.6	2.9	9.9	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.6	15.9	6.7	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかに回復するものと思われます。このような環境の中、当社グループは、主力の情報・印刷事業におきまして、デジタル印刷設備を活かしたパリアブルDMなどの小ロット印刷対応を行い、提案型営業を推進してまいります。また、出版印刷分野における新たな業容拡大を図ってまいります。更に、知育事業におきましては、新規企画の展開により利益の拡大を図り、全体として通期の売上及び利益の向上を図ってまいります。

以上により、次期（平成30年10月期）の連結業績は、売上高18,000百万円、営業利益350百万円、経常利益330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり4円とし、第39回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり4円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,577
受取手形及び売掛金	3,479	3,416
商品及び製品	336	341
仕掛品	116	120
原材料及び貯蔵品	218	314
繰延税金資産	7	5
その他	378	748
貸倒引当金	△78	△19
流動資産合計	7,835	8,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,446	3,614
減価償却累計額	△2,294	△2,357
建物及び構築物（純額）	1,151	1,257
機械装置及び運搬具	8,219	8,438
減価償却累計額	△7,558	△7,600
機械装置及び運搬具（純額）	660	837
土地	2,180	2,175
リース資産	822	1,765
減価償却累計額	△226	△377
リース資産（純額）	595	1,388
建設仮勘定	78	6
その他	448	469
減価償却累計額	△407	△413
その他（純額）	40	55
有形固定資産合計	4,707	5,720
無形固定資産		
のれん	508	448
その他	29	59
無形固定資産合計	538	508
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,186
長期貸付金	86	146
破産更生債権等	50	37
繰延税金資産	7	—
その他	435	456
貸倒引当金	△70	△109
投資その他の資産合計	1,507	1,717
固定資産合計	6,753	7,946
資産合計	14,588	16,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,565
電子記録債務	1,283	1,292
短期借入金	604	550
1年内返済予定の長期借入金	518	630
リース債務	110	218
未払金	484	528
未払法人税等	35	41
預り金	13	13
返品調整引当金	19	32
賞与引当金	110	92
設備関係支払手形	19	9
その他	166	157
流動負債合計	5,134	5,132
固定負債		
長期借入金	2,222	2,600
リース債務	540	1,285
退職給付に係る負債	463	464
繰延税金負債	270	358
資産除去債務	19	29
その他	4	34
固定負債合計	3,520	4,773
負債合計	8,655	9,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,717	2,994
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,140	6,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	200
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△100	△76
退職給付に係る調整累計額	△37	1
その他の包括利益累計額合計	△210	125
非支配株主持分	3	3
純資産合計	5,933	6,546
負債純資産合計	14,588	16,452



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	12,907	15,449
売上原価	10,008	12,194
売上総利益	2,899	3,254
販売費及び一般管理費	2,789	3,302
営業利益又は営業損失(△)	109	△48
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	13	16
受取賃貸料	31	23
保険解約返戻金	—	2
為替差益	—	57
その他	41	47
営業外収益合計	90	153
営業外費用		
支払利息	58	80
不動産賃貸原価	12	8
持分法による投資損失	32	19
為替差損	53	—
支払手数料	66	13
その他	11	19
営業外費用合計	235	141
経常損失(△)	△35	△36
特別利益		
受取和解金	—	380
固定資産売却益	103	2
投資有価証券売却益	37	124
特別利益合計	141	507
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	6
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	0	20
たな卸資産評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	—	8
特別損失合計	8	39
税金等調整前当期純利益	97	431
法人税、住民税及び事業税	32	55
法人税等調整額	△9	24
法人税等合計	23	80
当期純利益	74	350
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	76	350

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	74	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	279
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	△14	4
退職給付に係る調整額	△7	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	19
その他の包括利益合計	△110	336
包括利益	△36	687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33	687
非支配株主に係る包括利益	△3	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,714	△4	6,137
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			76		76
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2	—	2
当期末残高	1,667	1,759	2,717	△4	6,140

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	—	△75	△29	△101	6	6,043
当期変動額							
剰余金の配当							△73
親会社株主に帰属する当期純利益							76
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	5	△24	△7	△109	△3	△112
当期変動額合計	△82	5	△24	△7	△109	△3	△109
当期末残高	△78	5	△100	△37	△210	3	5,933

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,717	△4	6,140
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			350		350
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	276	△0	276
当期末残高	1,667	1,759	2,994	△4	6,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	5	△100	△37	△210	3	5,933
当期変動額							
剰余金の配当							△73
親会社株主に帰属する当期純利益							350
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	△5	23	38	336	0	336
当期変動額合計	279	△5	23	38	336	0	613
当期末残高	200	－	△76	1	125	3	6,546

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	97	431
減価償却費	406	488
持分法による投資損益 (△は益)	32	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△20
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△17	△23
支払利息	58	80
支払手数料	66	13
為替差損益 (△は益)	53	6
持分法適用会社への未実現利益調整額	18	—
固定資産売却損益 (△は益)	△103	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△120
固定資産除却損	6	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	20
減損損失	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	369	45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492	△184
受取和解金	—	△380
その他	244	163
小計	669	482
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	△60	△81
支払手数料の支払額	△66	△13
法人税等の還付額	—	109
法人税等の支払額	△155	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△1
定期預金の払戻による収入	503	15
有形固定資産の取得による支出	△349	△1,043
有形固定資産の売却による収入	136	360
無形固定資産の取得による支出	△4	△47
投資有価証券の取得による支出	△167	△231
投資有価証券の売却による収入	145	494
貸付けによる支出	△153	△9
貸付金の回収による収入	271	13
関係会社株式の取得による支出	△172	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241	—
その他	△62	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133	△54
長期借入れによる収入	750	1,200
長期借入金の返済による支出	△640	△710
リース債務の返済による支出	△104	△140
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△81	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	161
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,817	2,978

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度の期首より適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,932	2,499	476	12,907	—	12,907
セグメント間の内部売上 高又は振替高	745	8	—	753	△753	—
計	10,678	2,507	476	13,661	△753	12,907
セグメント利益	449	29	34	513	△403	109

(注) 1 セグメント利益の調整額△403百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

新設した「知育事業」セグメントにおいて、平成28年8月31日の株式取得による連結子会社増加に伴い、のれんが479,680千円増加し、当期償却額7,984千円を控除した未償却残高は471,696千円です。

なお、取得により連結子会社となった会社の概要および事業内容については、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」等をご参照ください。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,801	2,338	3,308	15,449	—	15,449
セグメント間の内部売上 高又は振替高	766	10	—	777	△777	—
計	10,568	2,349	3,308	16,226	△777	15,449
セグメント利益又は損失 (△)	267	△80	192	379	△427	△48

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△427百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	241.05円	265.99円
1株当たり当期純利益金額	3.10円	14.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	76	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	76	350
普通株式の期中平均株式数(千株)	24	24

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。